

固定電話のIP網移行後のサービス 及び移行スケジュールについて

2017年4月6日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

1. 基本的な考え方

- 当社は、これまで2010年11月に「PSTNのマイグレーションについて～概括的展望～」、2015年11月には「『固定電話』の今後について」を公表し、2025年頃にPSTN※の中継・信号交換機が維持限界を迎える中、現在ご利用いただいている「固定電話」をIP網へ移行することにより維持していく考えをお示してきました。
- その中でも説明してきたとおり、固定電話網からIP網への円滑な移行を進めていく上で最も重要なポイントは、音声通信市場が縮小していく中、IP網へ移行後も引き続き固定電話をご利用されるお客様のために、いかにそれを維持していくかという点であると考えています。
- そのためには、IP網の特性を活かし、できる限りお客様にご負担をおかけしないよう、最小限の追加コストで「固定電話」の受け皿となるメタルIP電話を提供していく必要があると考えます。
- 本日は、IP網移行後に提供するメタルIP電話の料金・提供条件、IP網への具体的な移行工程・スケジュール等について、現時点の当社の考えをお示しし、IP網への移行後もお客様が引き続き安心して基本的な音声サービスをご利用いただけることを説明いたします。

※PSTN (Public Switched Telephone Network) : 加入電話 (電話サービス) 及びINSネット (総合デジタル通信サービス) を提供するネットワーク

2. 「メタルIP電話」及び「通話サービス卸」の料金・提供条件

基本的な音声サービスは維持。お客様宅内での工事は不要で電話機等はそのままご利用可能。

(1) 基本料

市場環境が著しく変化しない限り、現在の加入電話・INSネットの基本料と同額

(2) 通話料

距離にほとんど依存しないIP網の特性を活かし、全国一律3分8.5円（税抜）
国際通話も、ひかり電話と同様、NTT東西が提供（00XY事業者選択も可能）

(3) 契約

全てのお客様に対して、移行前に十分な期間を確保し、複数回お知らせの上、メタルIP電話の契約に自動移行

(4) マイライン終了に伴うお客様対応

メタルIP電話への契約移行に伴ってマイラインは提供終了する考え。予めマイライン事業者協議会から「固定電話」の全てのお客様にお知らせの上、メタルIP電話として利用したい通話サービスを選択していただくことをご案内することを提案（お客様から特段のお申し出がない場合、マイライン登録状況に応じた事業者の通話サービスへ自動移行することを提案）

(5) 通話サービス卸

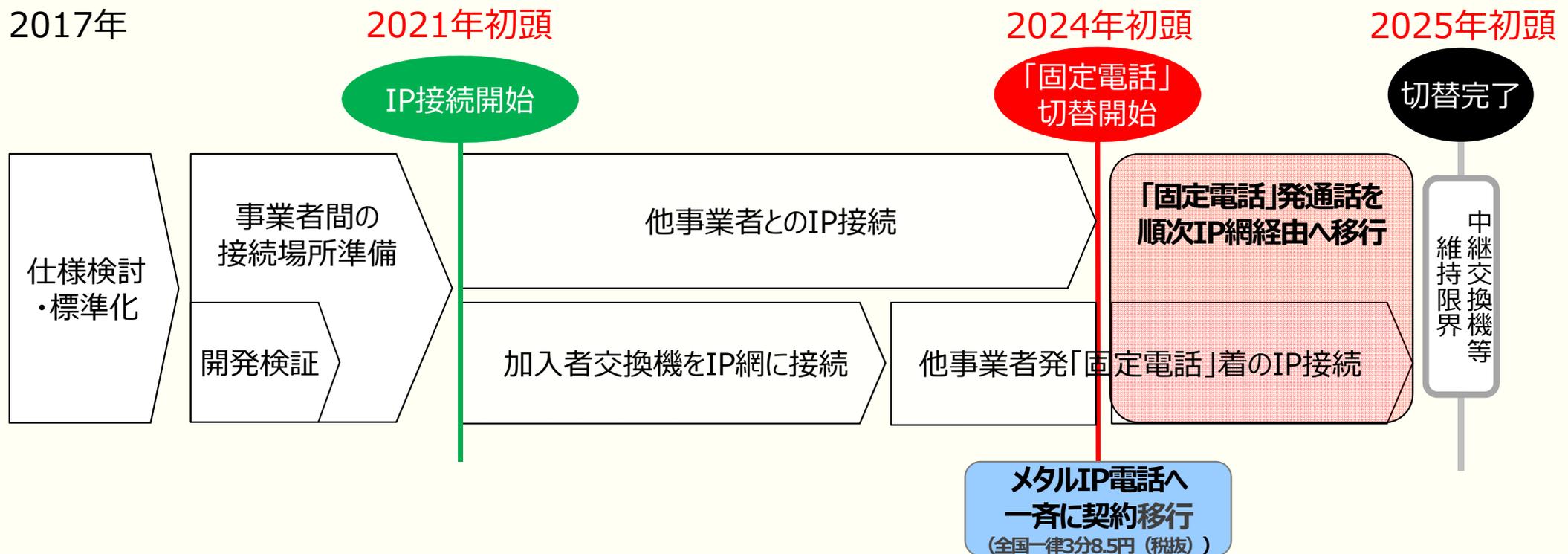
卸対象：メタルIP電話におけるNTT東西が料金設定する全ての通話を対象

卸料金：ユーザ通話料 × ▲ α%

（α〔割引率〕等は要望事業者に別途開示。全事業者へ同一料金）

3. IP網への移行方法・スケジュール

- PSTNの中継・信号交換機等は、2025年初頭から維持限界を迎えるものが発生するため、それまでにIP網への切替を完了させたい。
- 「固定電話」発信の通話のIP網経由への切替は、確実に2025年初頭までに切替完了させるため、1年前の2024年初頭より開始したい。
- 「固定電話」の切替開始時に、加入電話・INSネットからメタルIP電話へ一斉に契約を移行し、新たな料金を適用することを検討。



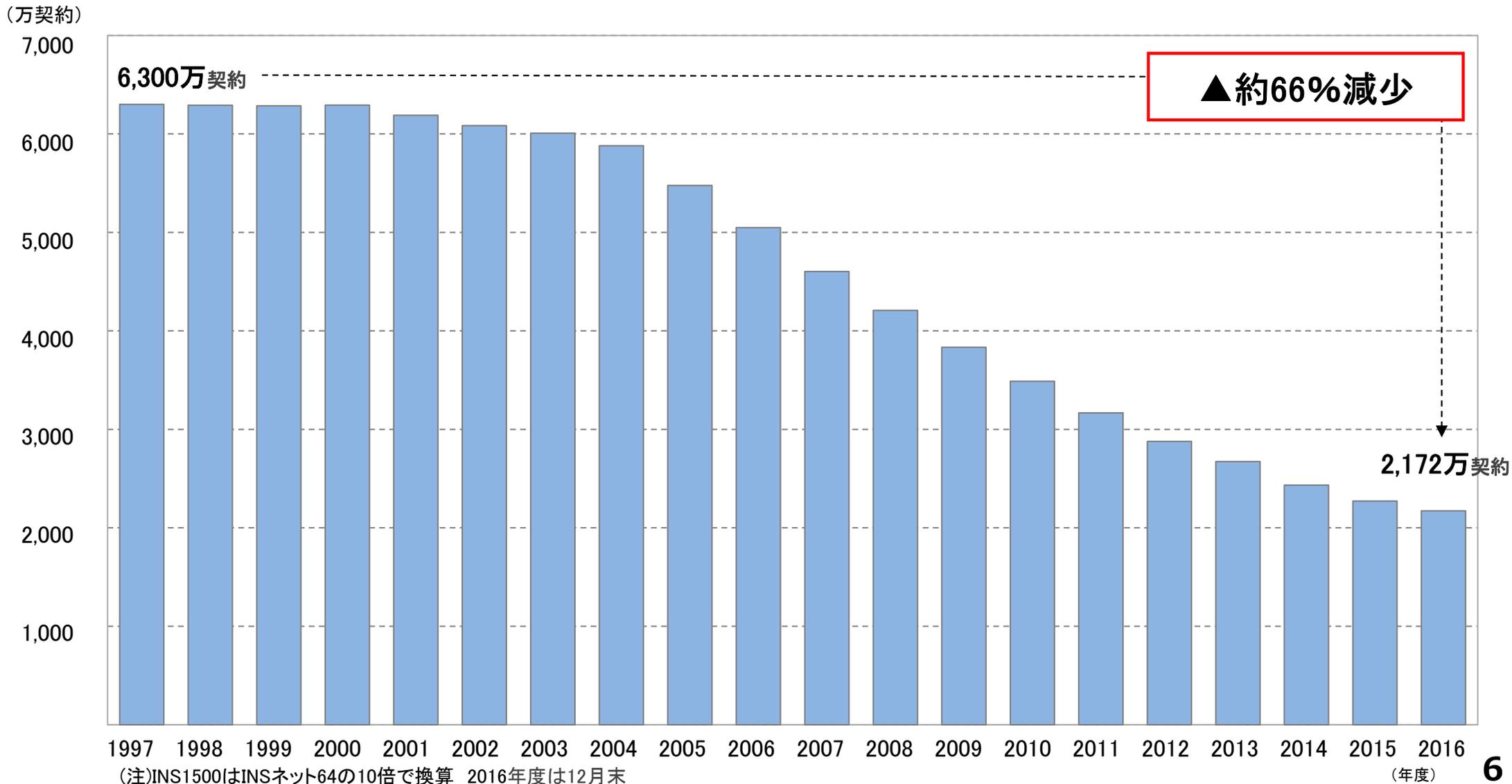
4. サービス移行に向けたお客様対応について

- 加入電話・INSネットユーザに対して、契約移行の2年程度前（2022年頃）に、メタルIP電話への契約移行に係る手続・提供条件等についてお知らせを複数回実施。
- 終了サービスのスケジュール確定・公表（2017年秋頃）以降、全てのお客様を対象に終了時期・代替案等についてお知らせを複数回実施。
- 今後も引き続き、IP網への移行に便乗した消費者被害の発生防止に向けて、お客様に特に注意していただきたい点（例：お客様宅内での工事は不要で電話機等はそのままご利用可能）等について、お客様に分かりやすくお伝えしていく。



【参考】NTT東西の固定電話回線数の推移

- NTT東西の固定電話は、ピーク時の1997年から2016年で▲ 6割以上の減少。
- 固定電話市場は、事業者間の競争を促進するフェーズから、いかにコストをかけずにサービスを維持していくかというフェーズに移行。

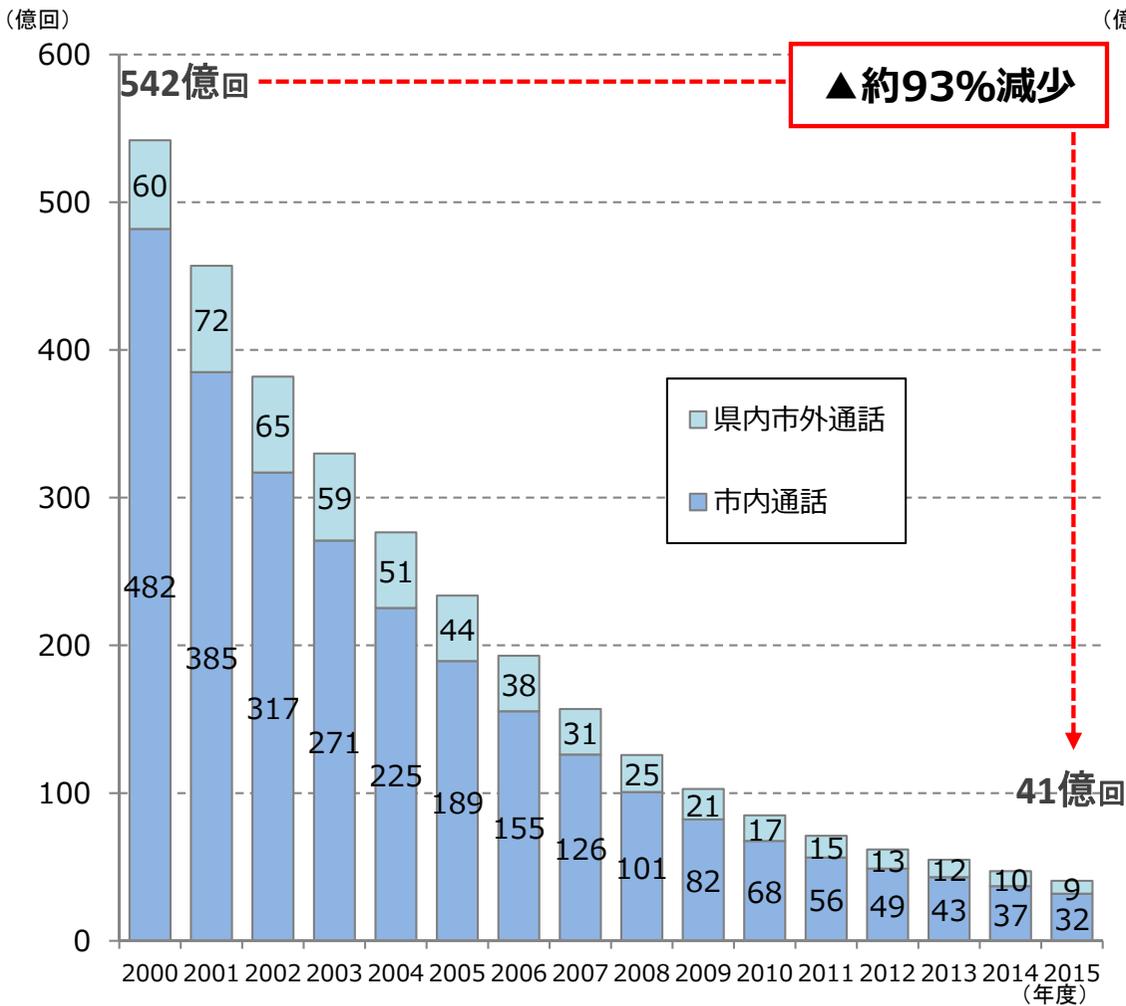


【参考】音声トラフィックの推移（NTT東西）

NTT東西の固定電話に係るトラフィックは、2000年から2015年で▲9割以上の減少。

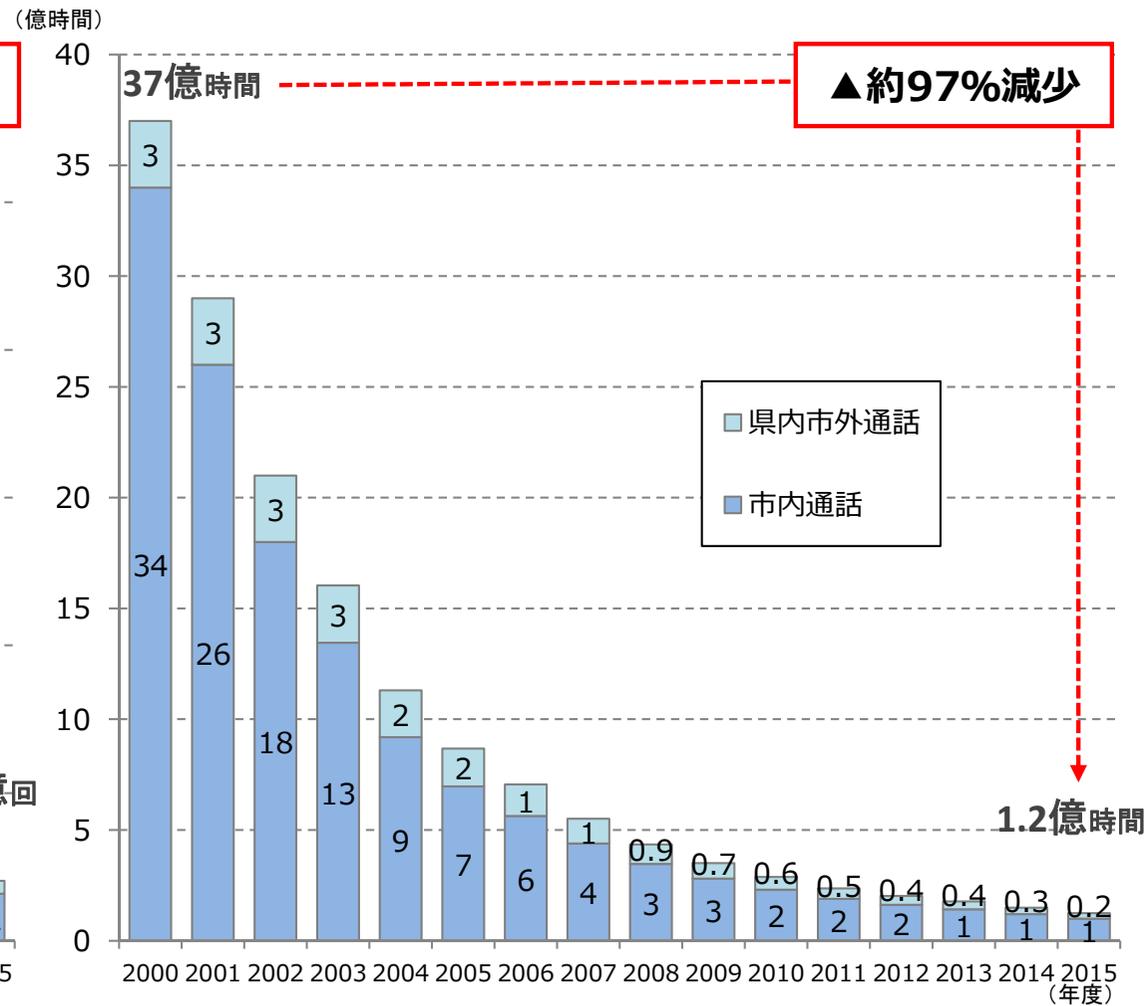
通信回数

■ 2000年から2015年で▲93%の減少



通信時間

■ 2000年から2015年で▲97%の減少



出典:NTT東西「電気通信役務通信量等状況報告」